

平成30年 第4回

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔平成30年11月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成30年12月

鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

Business Survey Index

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 平成 30 年 11 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	102	87.9%	非製造業	184	155	84.2%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	22	84.6%
衣服・その他	7	6	85.7%	運輸・通信業	26	22	84.6%
パルプ・紙	6	5	83.3%	卸売・小売業	35	29	82.9%
金属製品	7	6	85.7%	サービス業	79	66	83.5%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	36	87.8%				
その他製造業	24	19	79.2%	合計	300	257	85.7%

### 2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 (08SNA 分類) に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 27 年度経済活動別県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。なお、BSI それ自体には加重平均を掛けていない。

【例】 製造業  $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

# 平成30年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成30年10-12月期は「14」となった。
- 足元では上振れるも、基調は弱含んでいる。
- 前期（平成30年7-9月期）から製造業、非製造業ともに改善。
- 3か月後（平成31年1-3月期）の見通しは「-19」と悪化し、3期ぶりのマイナスの見通し。

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：257事業所 / 有効回答率：85.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

### ○ 平成30年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「14」。前期の「0」から改善。
- ・ 足元では上振れるも、全体の基調は弱含んでいる。

#### ポイント

- ・ 製造業：金属製品、食料品やパルプ・紙など、5業種がプラス。
- ・ 非製造業：5業種すべてがプラス。

### ○ 平成31年1-3月期以降の見通し

- ・ 平成31年1-3月期は「-19」と3期ぶりのマイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「-5」となり、2期連続のマイナスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：平成31年1-3月期は、食料品や電気機械など5業種がマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：平成31年1-3月期は運輸・通信業やサービス業など4業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
31年	(-19)	(-5)		

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

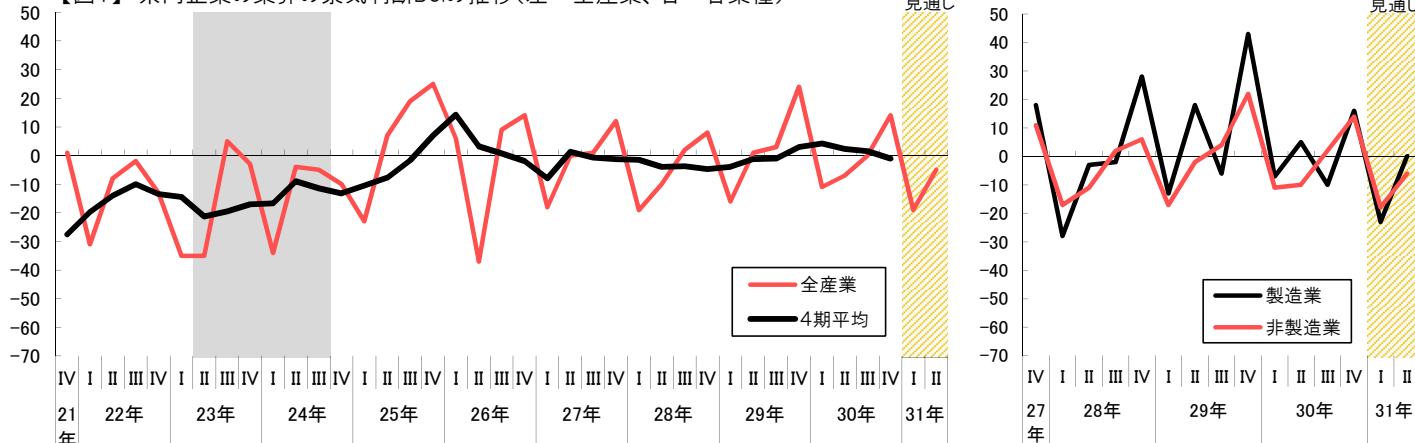
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	-6	43
30年	-7	5	-10	16
31年	(-23)	(0)		

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	4	22
30年	-11	-10	2	14
31年	(-18)	(-6)		

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】・ は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

足元では上振れるも、全体の基調としては弱含んでいる。

#### (2) 先行きに関する留意点

引き続き人手不足感が高水準で推移。加えて、原材料等の価格高を問題視する声が増えている。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、衣服・その他などが前期マイナスから大幅に上振れる。

【非製造業】：建設業、卸売・小売業などが前期マイナスから上振れる。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、電気機械などが前期マイナスから上振れる。

【非製造業】：運輸・通信業の大幅改善に加え、卸売・小売業と建設業が前期マイナスから上振れる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 30年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 31年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	0	14	-19	-5	
製造業	-10	16	-23	0	
食料品	-33	31	-47	32	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-60	0	0	0	
パルプ・紙	0	20	-20	0	
金属製品	0	33	-17	-33	
一般機械	11	0	0	0	
電気機械	0	3	-25	-8	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-15	22	-16	-5	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	2	14	-18	-6	
建設業	-4	22	9	-9	
運輸・通信業	0	31	-45	0	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-3	10	-3	3	
サービス業	-2	5	-25	0	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	7	13	-19	-13	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 30年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 31年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	4	14	-11	-18	
製造業	-7	31	-18	-2	
食料品	-16	47	-42	22	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-40	-16	16	-33	
パルプ・紙	40	20	0	25	
金属製品	20	50	0	-16	
一般機械	11	37	-27	9	
電気機械	-20	14	-20	-15	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-20	53	-16	-11	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	6	11	-9	-21	
建設業	-5	18	9	-24	
運輸・通信業	0	54	-40	-5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-7	21	-7	7	
サービス業	2	6	-26	1	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	20	-6	4	-50	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・ 原材料値上りを売値に転嫁できない。【食料品】
- ・ 人員不足と人件費UPにより生産数にしわよせが起きている。【電気機械】
- ・ 人手不足が深刻化してきた。製造業全体が人手不足なのか、原材料の入荷も遅れが発生してきている。その為、加工が出来なく生産調整が必要になる場合が発生している。海外の研修実習生の受け入れ準備を今後進めて人手不足の解消する方向で考えている。【その他製造業】

#### 【非製造業】

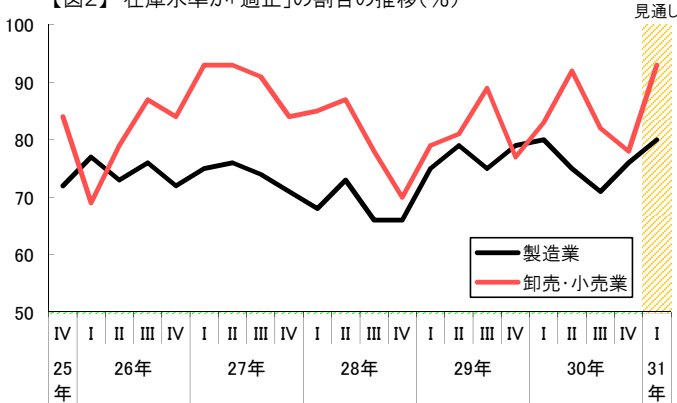
- ・ 土木・建築技術者の不足。【建設業】
- ・ 燃料の高騰が止まらず経費が上昇し、運賃改定分が燃料費に回っている格好。人手不足も相変わらずの状況。【運輸・通信業】
- ・ デリカ部門では、1人世帯の増加によって需要が堅調であり、今後の伸びが期待される。半面、雑貨部門は、ディスカウントストアの台頭の影響で、売価競争が激化している。【卸売・小売業】
- ・ 近隣の洪水、台風等諸災害による受注の鈍化。【サービス業】

### 3 その他の主な指標

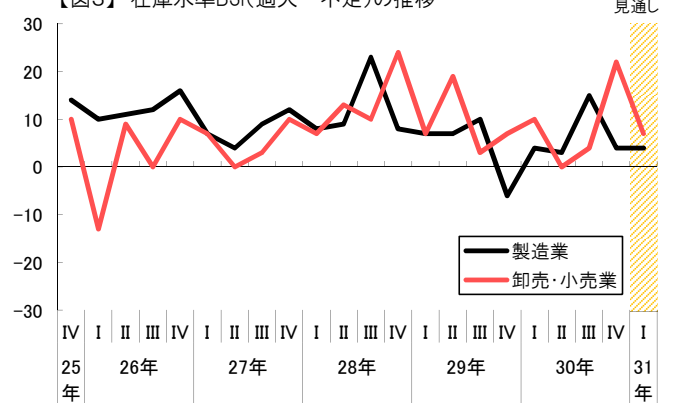
- 在庫水準  
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資  
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産販売力の強化」が高水準。
- 経営上の問題点  
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「原材料等価格高」が高水準。

- 在庫水準
  - ・ 製造業: 「適正」76%、「過大」14%、「不足」10%で、過剰感は弱まる。来期は横ばいの見通し。
  - ・ 卸売・小売業: 「適正」78%、「過大」22%、「不足」0%で、過剰感は強まる。来期も「過大」が「不足」を上回る見通し。
- 【ポイント】 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

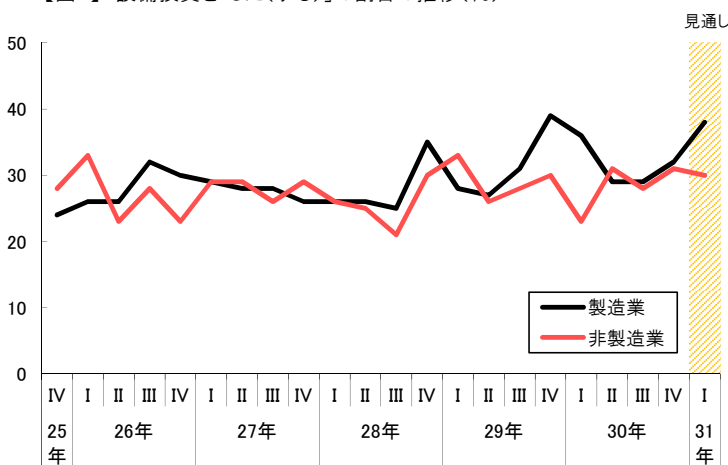


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
  - ・ 製造業: 10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期からやや増加。来期も増加の見通し。
  - ・ 非製造業: 10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期からやや増加。来期はほぼ横ばいの見通し。
- 【ポイント】 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



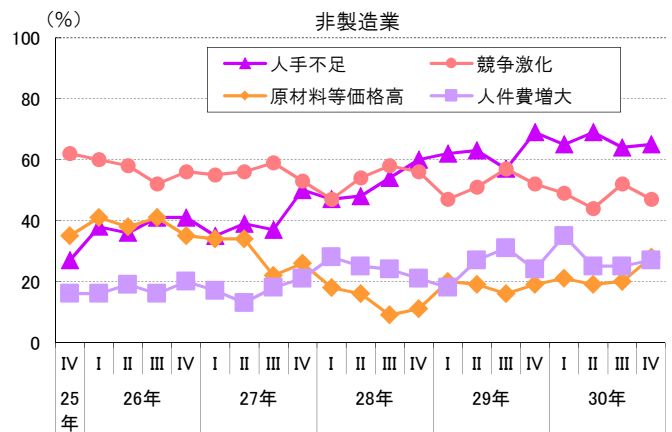
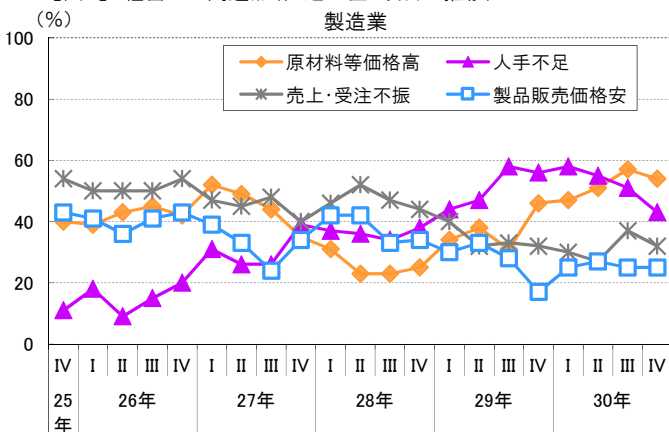
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	30年7-9月期	10-12月期	31年1-3月期
製造業	15	15	17
食料品	16	21	26
衣服・その他	0	0	0
パルプ・紙	0	0	0
金属製品	50	34	34
一般機械	9	9	0
電気機械	11	20	17
その他製造業	16	5	26
非製造業	8	11	9
建設業	5	23	18
運輸・通信業	9	9	0
卸売・小売業	0	4	0
サービス業	3	8	9
その他産業	13	13	13

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
  - ・ 製造業: 「原材料等価格高」が54%と回答割合が最大。次いで「人手不足」が43%、「売上・受注不振」が32%となっている。
  - ・ 非製造業: 「人手不足」が65%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が47%、「原材料等価格高」が28%となっている。
- 【ポイント】 「人手不足」が引き続き上位にあることから、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)

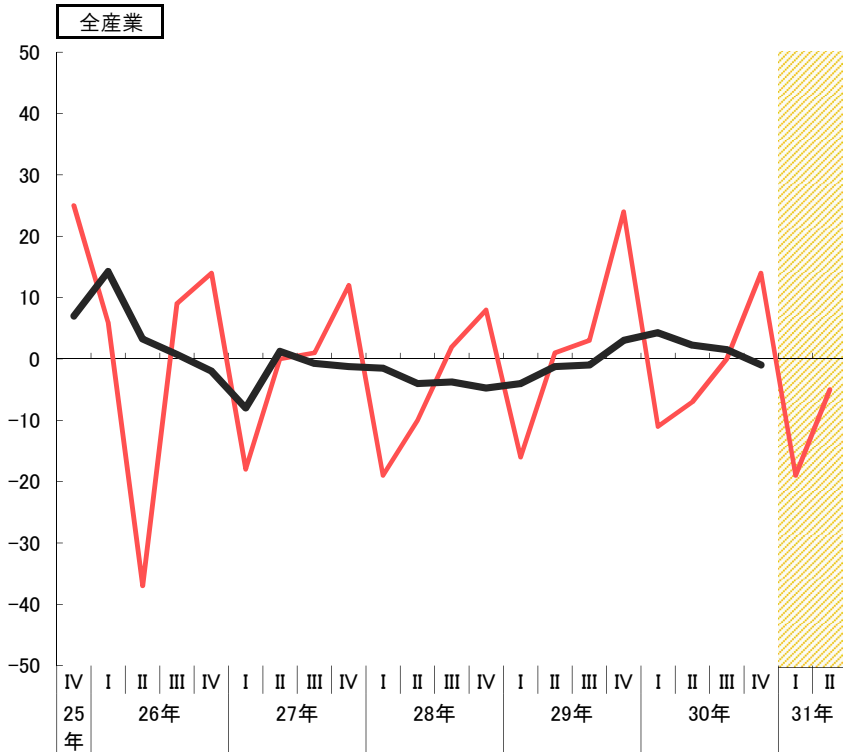


## ポイント

- ・足元の平成30年10-12月期の景気判断BSIは「14」。
- ・先行きの平成31年1-3月期は「-19」、4-6月期は「-5」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成30年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「14」となった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱含んでいる。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-19」、4-6月期は「-5」となる見通し。

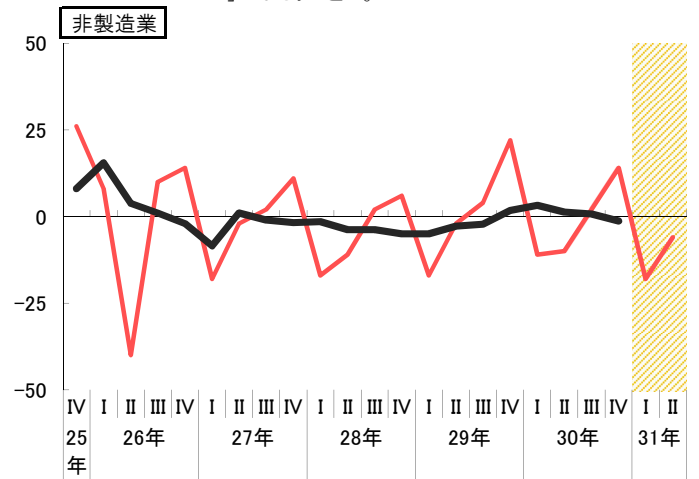
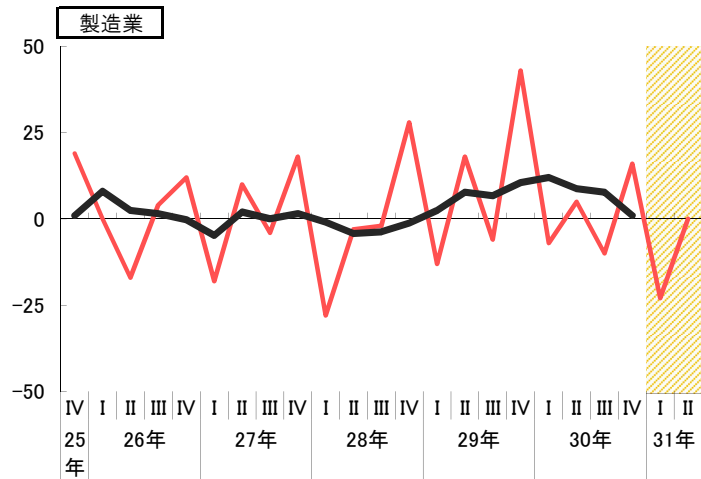
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「-10」から改善し、「16」と2期ぶりのプラス。
- 食料品や衣服・その他などの6業種が改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-23」、4-6月期は「0」となる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「2」から改善し、「14」と2期連続のプラス。
- 5業種すべてが改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-18」、4-6月期は「-6」となる見通し。



■表1 業界の景気判断BSI

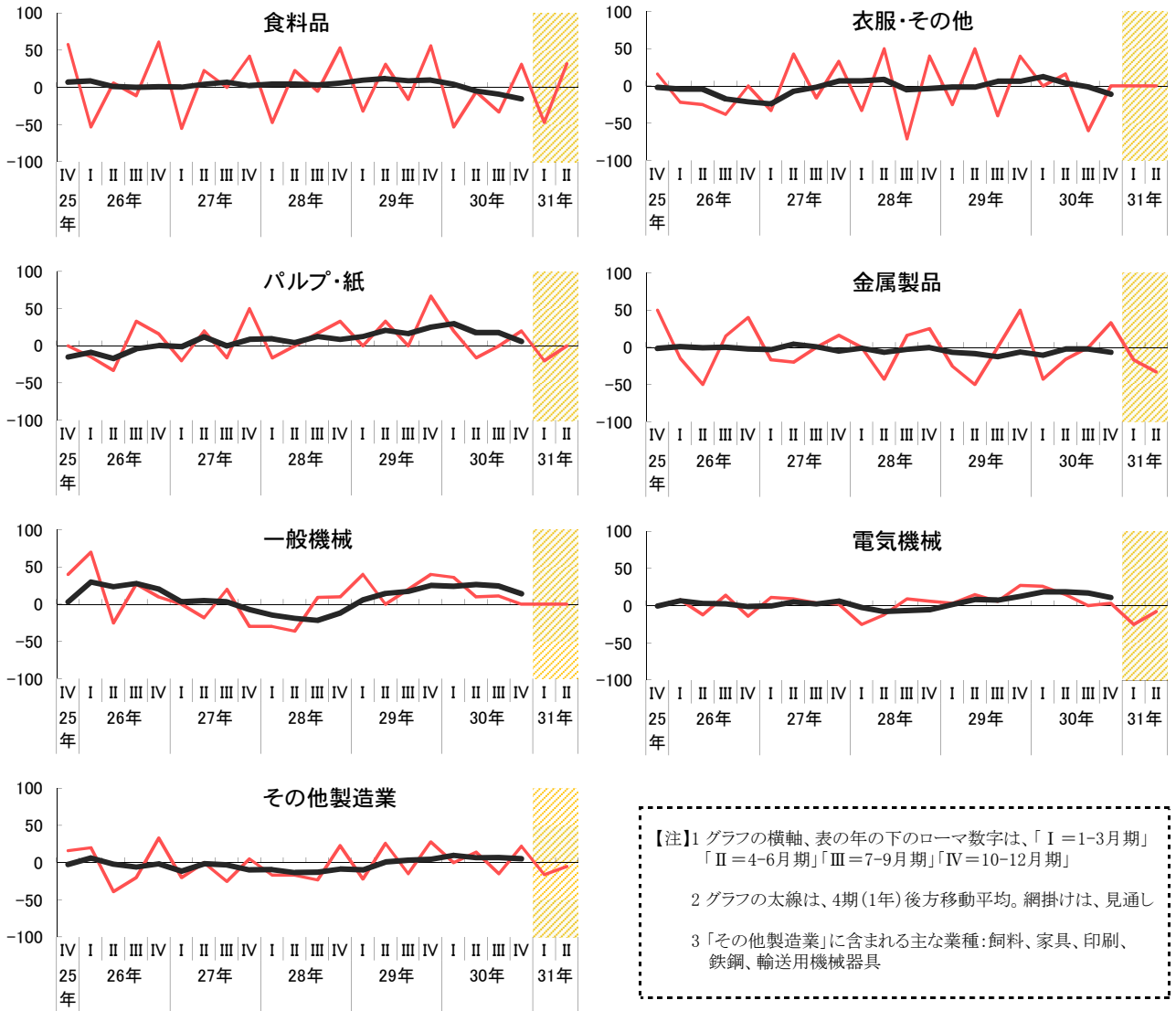
← 見 通 し →

		28年	29年				30年				31年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	23	12	19	17	34	15	18	18	(23) 26	(11) 8	12
	変わらない	59	58	60	67	55	59	56	62	(56) 60	(52) 57	53
	下降	15	28	18	14	10	26	25	18	(12) 12	(22) 27	17
	BSI (上昇-下降)	8	-16	1	3	24	-11	-7	0	(11) 14	(-11) -19	-5
製造業	BSI	28	-13	18	-6	43	-7	5	-10	(30) 16	(-5) -23	0
非製造業	BSI	6	-17	-2	4	22	-11	-10	2	(7) 14	(-12) -18	-6

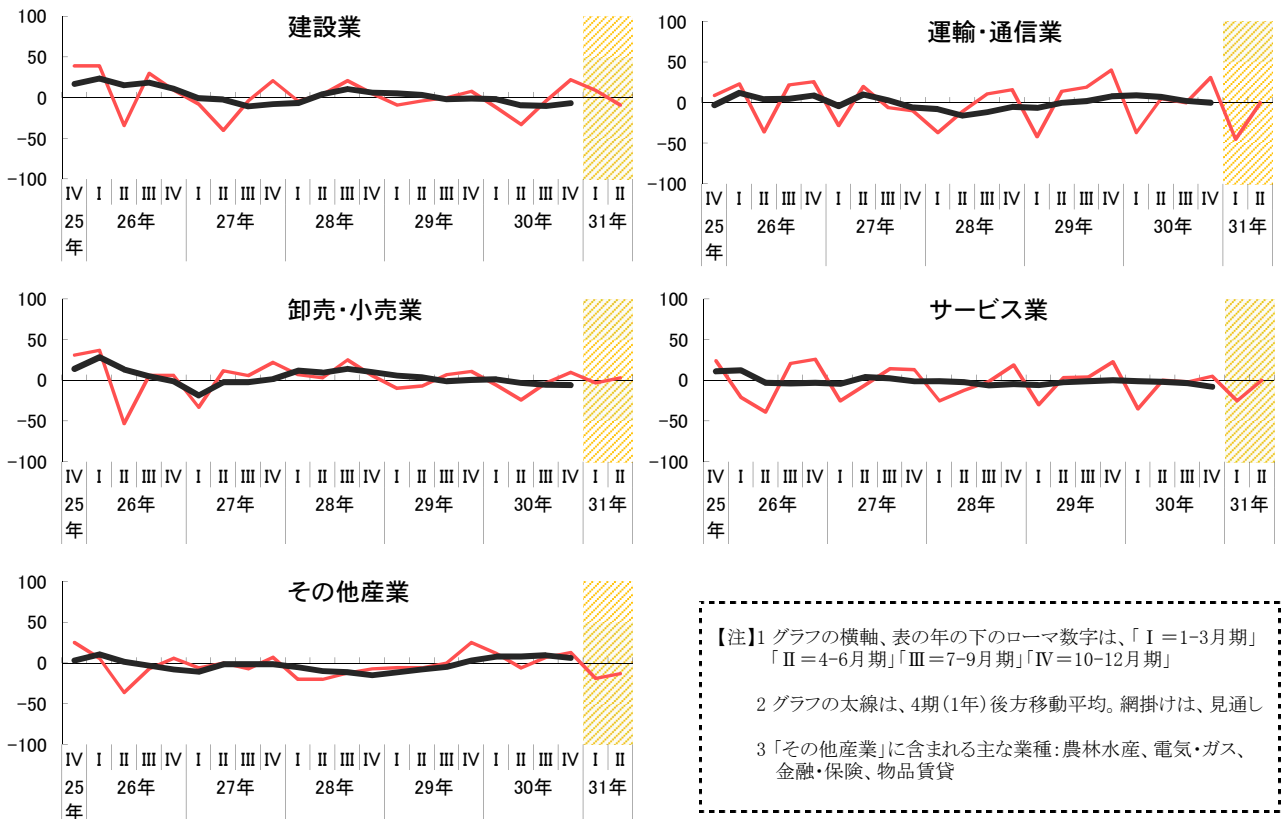
【注】( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

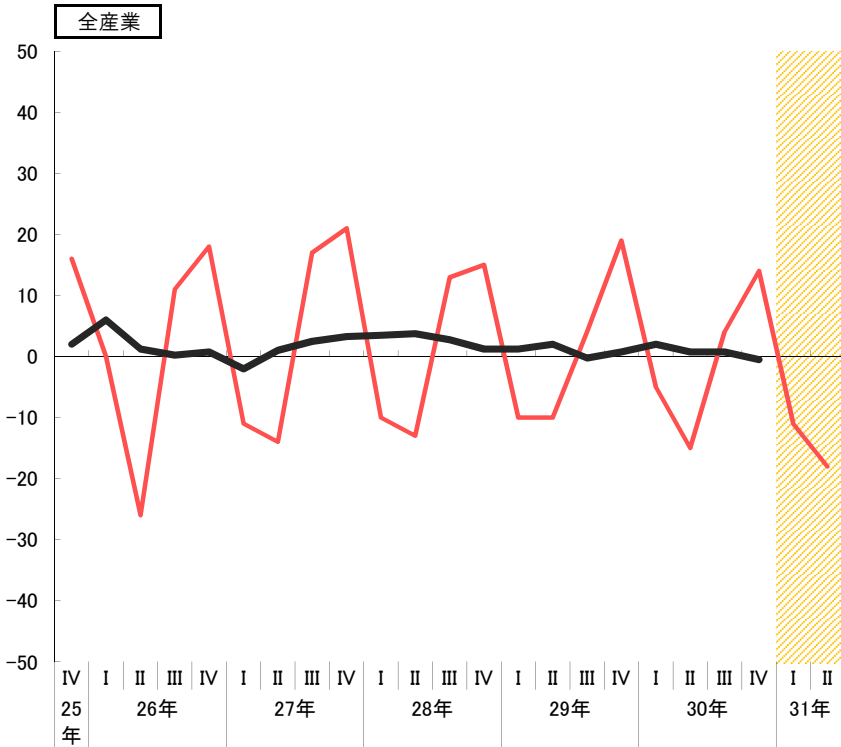


## ポイント

- ・ 足元の平成30年10-12月期の売上高判断BSIは「14」と、2期連続のプラス。
- ・ 先行きの平成31年1-3月期は「-11」、4-6月期は「-18」となる見通し。

■ 図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成30年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「14」と、2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの平成31年1-3月期が「-11」、4-6月期は「-18」となる見通し。

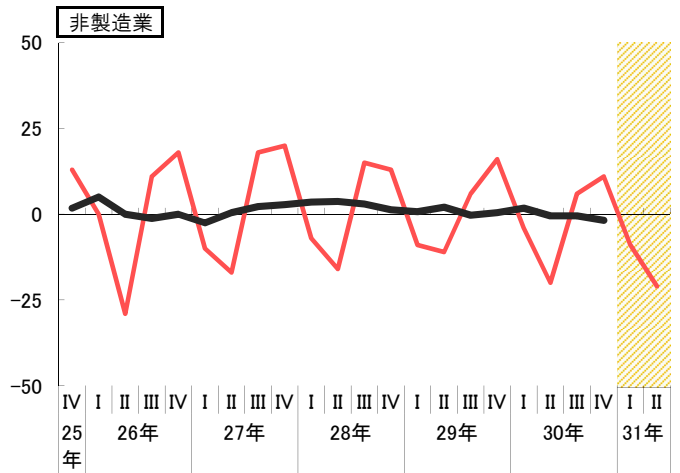
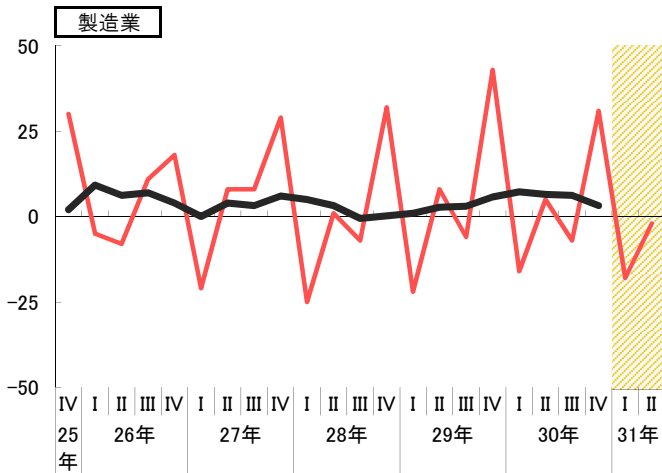
## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「-7」から改善し、「31」と2期ぶりのプラス。
- 食料品や電気機械などの6業種が改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-18」、4-6月期は「-2」となる見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「6」から改善し、「11」と2期連続のプラス。
- 運輸・通信業や卸売・小売業など4業種が改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-9」、4-6月期は「-21」となる見通し。



■ 表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

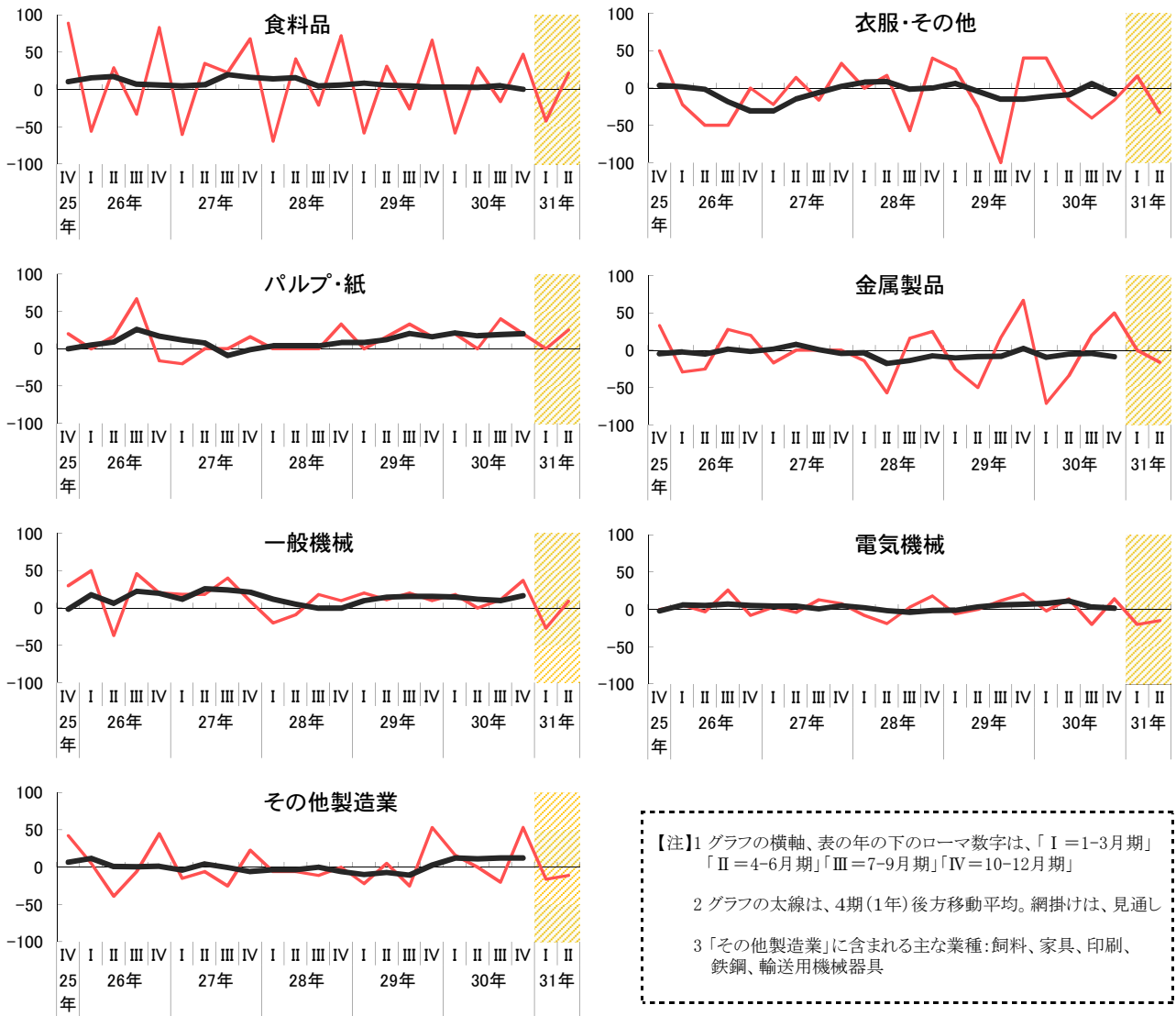
		28年		29年				30年				31年			
		IV	10-12月期	I	1-3月期	II	4-6月期	III	7-9月期	IV	10-12月期	I	1-3月期	II	4-6月期
全産業	増加	34	23	23	26	36	25	19	28	(29)	34	(18)	21	18	
	変わらない	47	43	44	53	47	45	47	48	(48)	45	(53)	48	46	
	減少	19	33	33	22	17	30	34	24	(23)	20	(30)	32	36	
	BSI (増加-減少)	15	-10	-10	4	19	-5	-15	4	(6)	14	(-12)	-11	-18	
製造業	BSI	32	-22	8	-6	43	-16	5	-7	(38)	31	(-5)	-18	-2	
非製造業	BSI	13	-9	-11	6	16	-4	-20	6	(0)	11	(-13)	-9	-21	

【注】 ( )内は前回調査での見通し

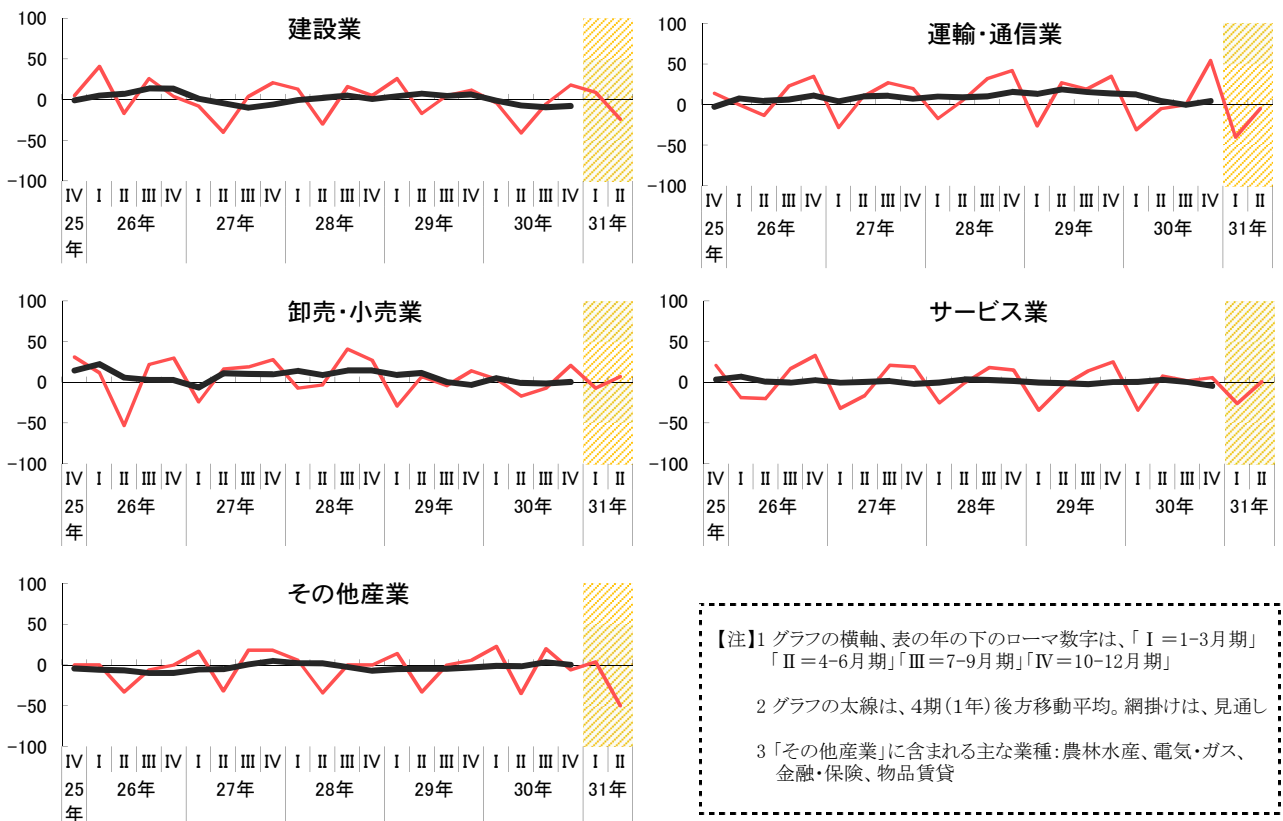


■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

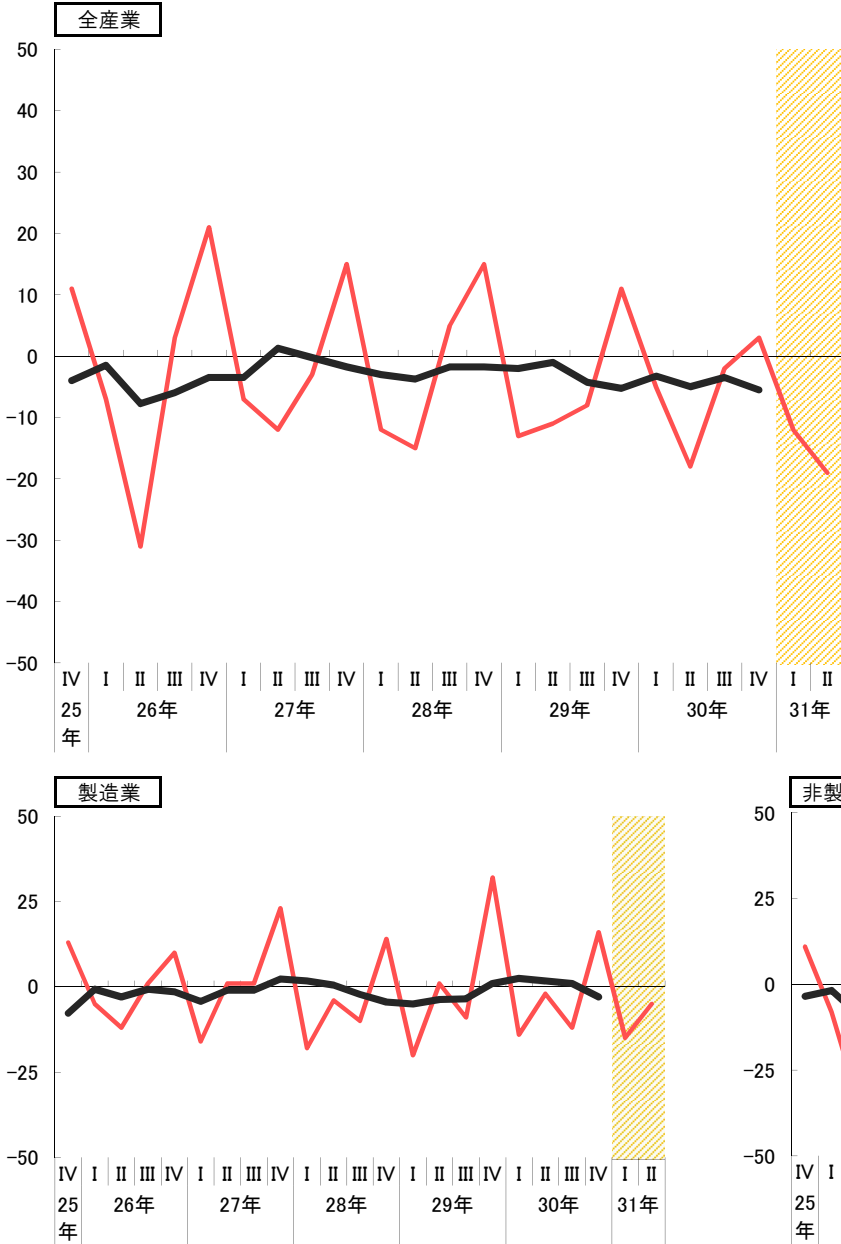
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

#### ポイント

- ・足元の平成30年10-12月期の経常利益判断BSIは「3」と4期ぶりのプラス。
- ・先行きの平成31年1-3月期は「-12」、4-6月期は「-19」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



#### 概況

- 平成30年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「3」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はやや弱含みの動きが見られる。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-12」、4-6月期は「-19」となる見通し。

#### 業種別の状況

##### 【製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「-12」から改善し、「16」と4期ぶりのプラス。
- 金属製品や食料品などの5業種が改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-15」、4-6月期は「-5」となる見通し。

##### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は、前期「0」から横ばいの「0」。
- 運輸・通信業や建設業などの3業種が改善の一方、サービス業とその他産業が悪化。
- 先行きの平成31年1-3月期は「-11」、4-6月期は「-21」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

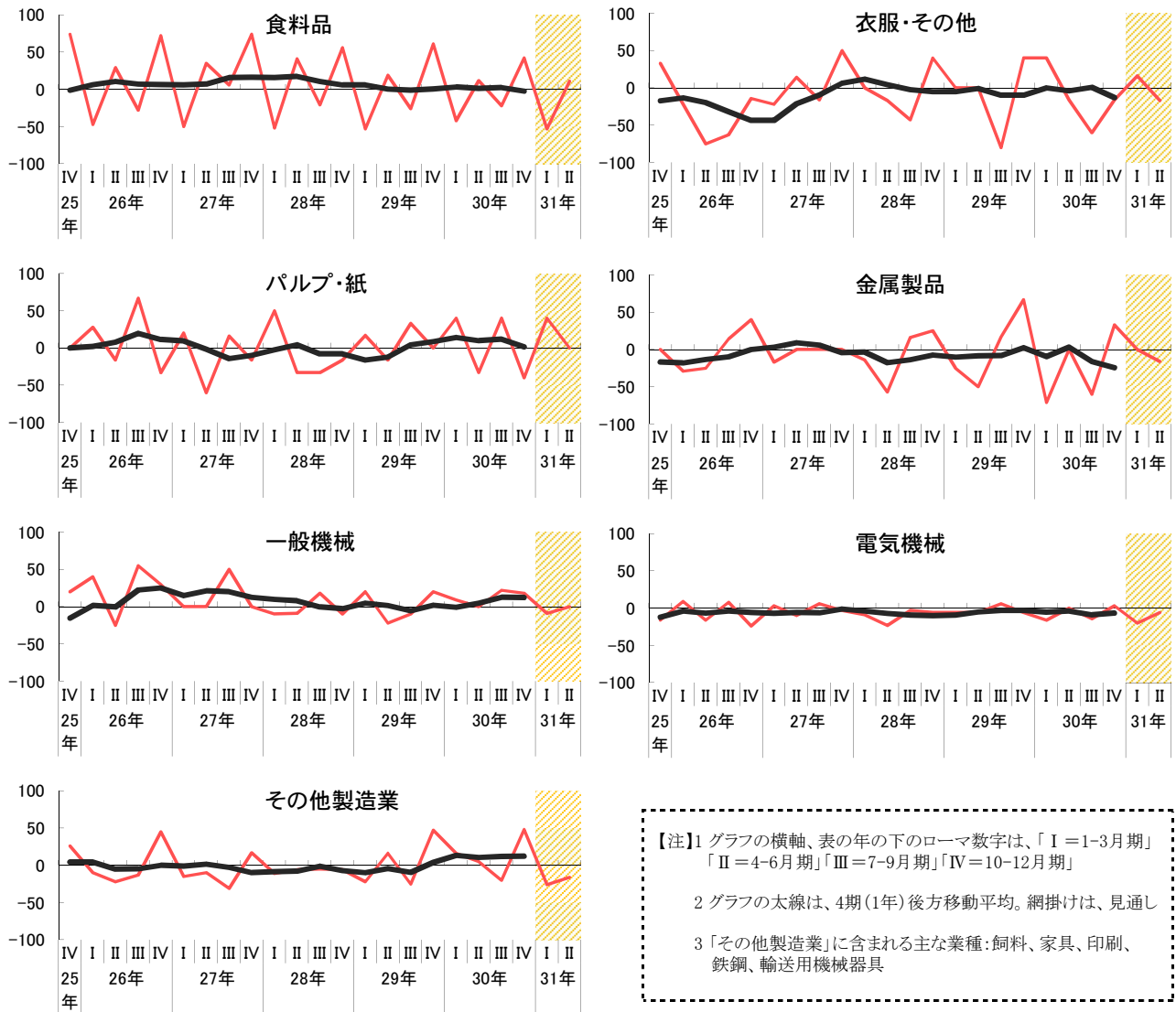
← 見通し →

		28年		29年				30年				31年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	32	20	19	22	32	24	18	26	(21) 27	(19) 19	16	
	変わらない	52	48	51	48	47	47	46	47	(54) 49	(56) 50	50	
	減少	17	33	30	30	21	29	36	28	(24) 24	(25) 31	35	
	BSI (増加-減少)	15	-13	-11	-8	11	-5	-18	-2	(-3) 3	(-6) -12	-19	
製造業	BSI	14	-20	1	-9	32	-14	-2	-12	(14) 16	(-1) -15	-5	
非製造業	BSI	16	-12	-13	-7	8	-3	-21	0	(-6) 0	(-8) -11	-21	

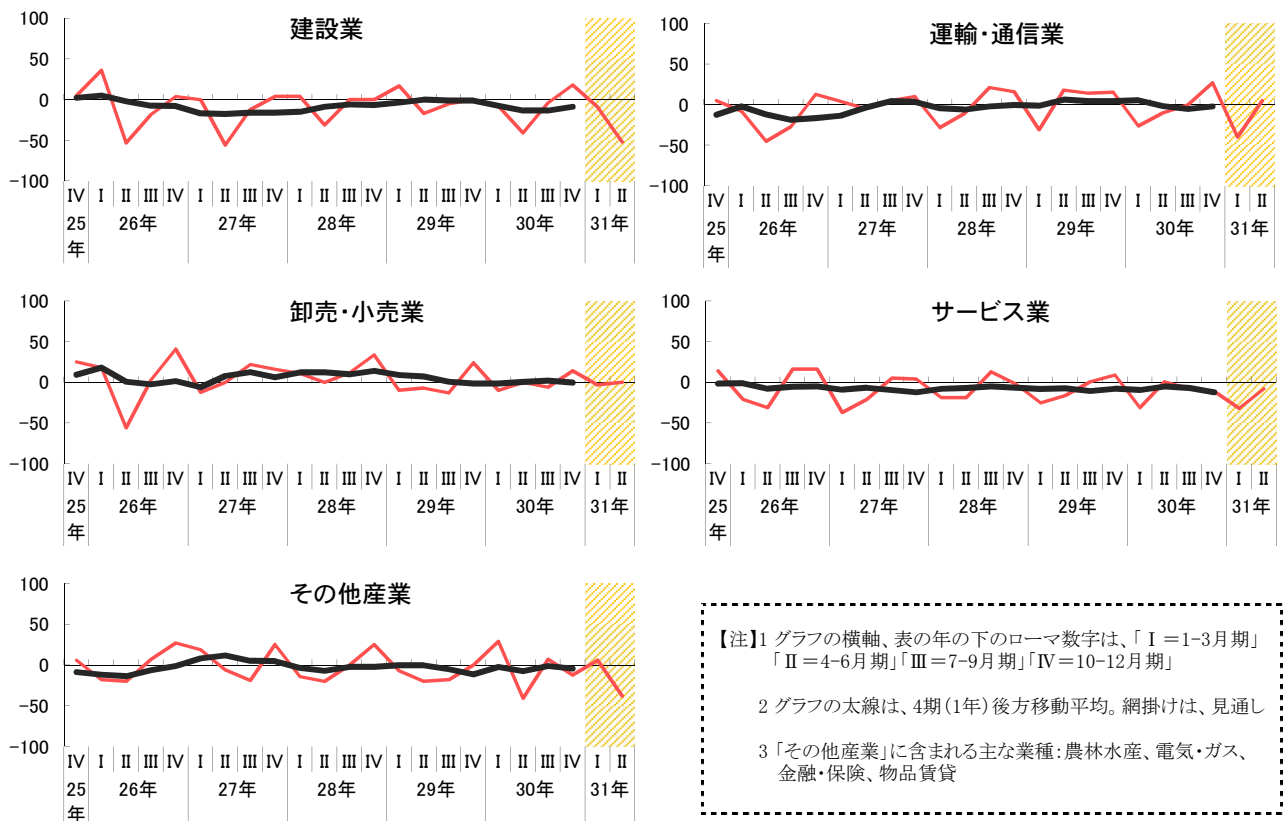
【注】 ( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

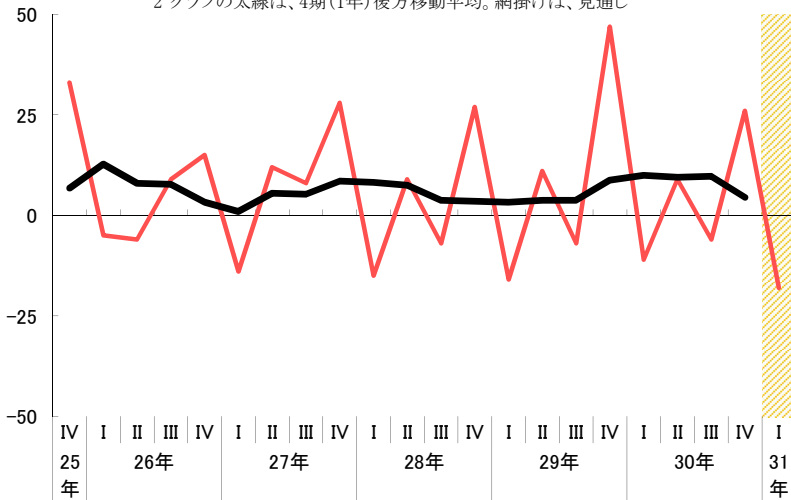


## ポイント

- ・ 足元の平成30年10-12月期の生産数量判断BSIは「26」と2期ぶりのプラス。
- ・ 先行きの平成31年1-3月期は「-18」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成30年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「26」となり、2期ぶりのプラスとなった。
- 足元の動きは、食料品や電気機械などの6業種が改善。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はなお持ち直しの動き。
- 先行きの平成31年1-3月期は、「-18」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	28年				29年				30年				31年	
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	46	23	35	26	57	27	31	26	(44) 47					19
変わらない	35	37	41	41	32	35	47	41	(42) 33					44
減少	19	39	24	33	10	38	22	32	(14) 21					37
BSI (増加-減少)	27	-16	11	-7	47	-11	9	-6	(30) 26					-18

【注】( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### ＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**平成31年2月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### ＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

## ポイント

- ・ 足元の平成30年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「4」、卸売・小売業が「22」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「76%」と増加し、卸売・小売業が「78%」と減少した。

## 概況

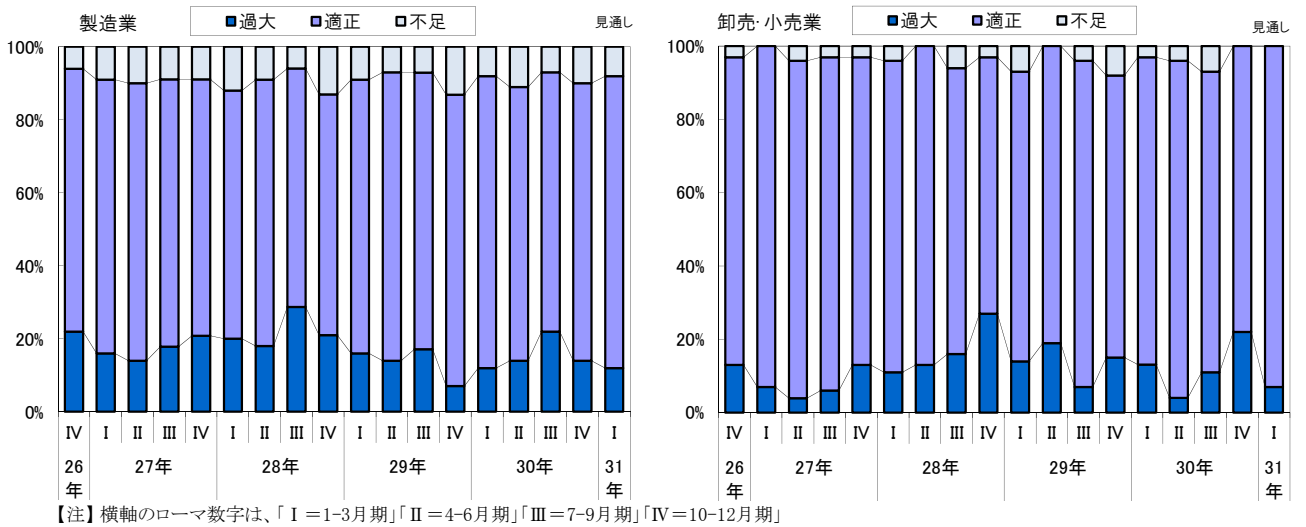
### 【製造業】

- 平成30年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の76%（前期71%）が「適正」と判断した。また、「過大」は14%、「不足」が10%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「4」となり、前期「15」から下降。
- 先行きの平成31年1-3月期は、「適正」が80%に増加し、BSIは「4」と横ばいの見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の10-12月期は「適正」が78%（前期82%）、「過大」が22%、「不足」が0%であり、BSIは「22」となって前期「4」から上昇。
- 先行きの平成31年1-3月期は「適正」が93%と増加し、BSIは「7」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

## ポイント

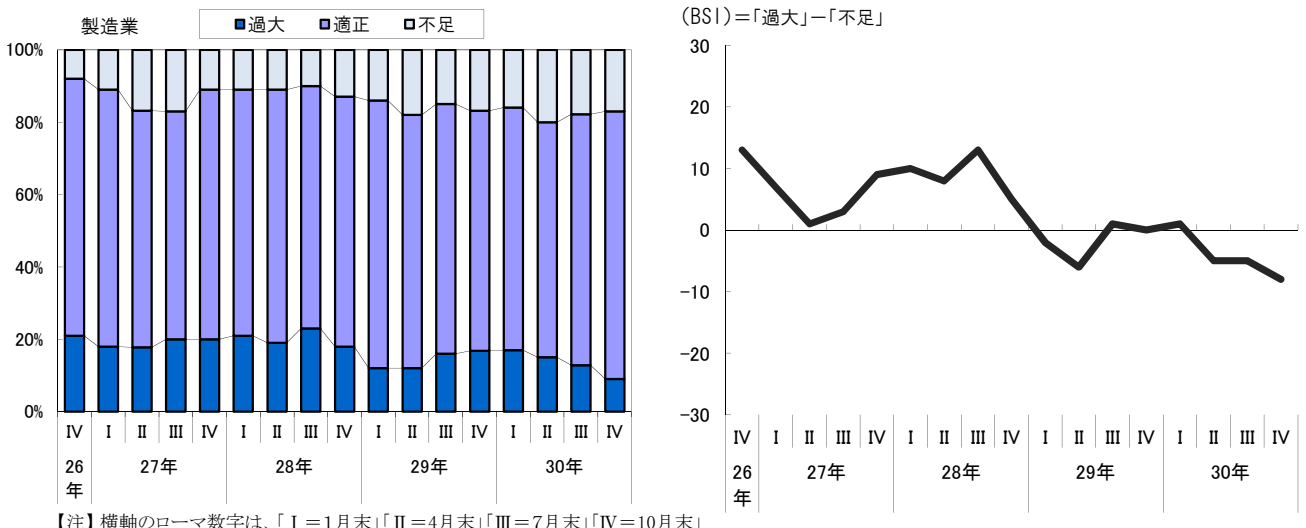
- ・ 平成30年10月末時点での生産設備BSIは「-8」と、前期「-5」からやや低下。

## 概況

- 平成30年10月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が74%（前期70%）、「過大」が9%、「不足」が17%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「-8」となり、前期「-5」からやや低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



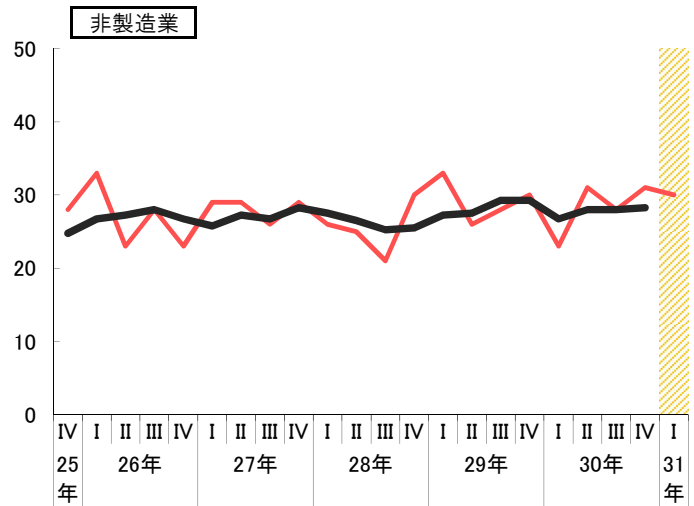
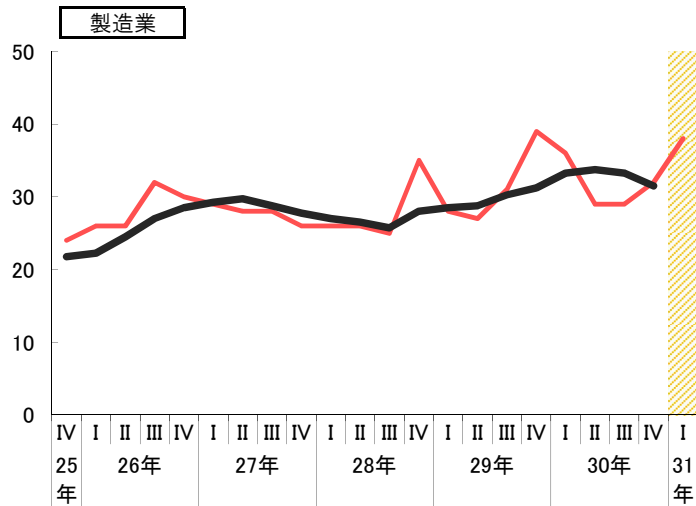
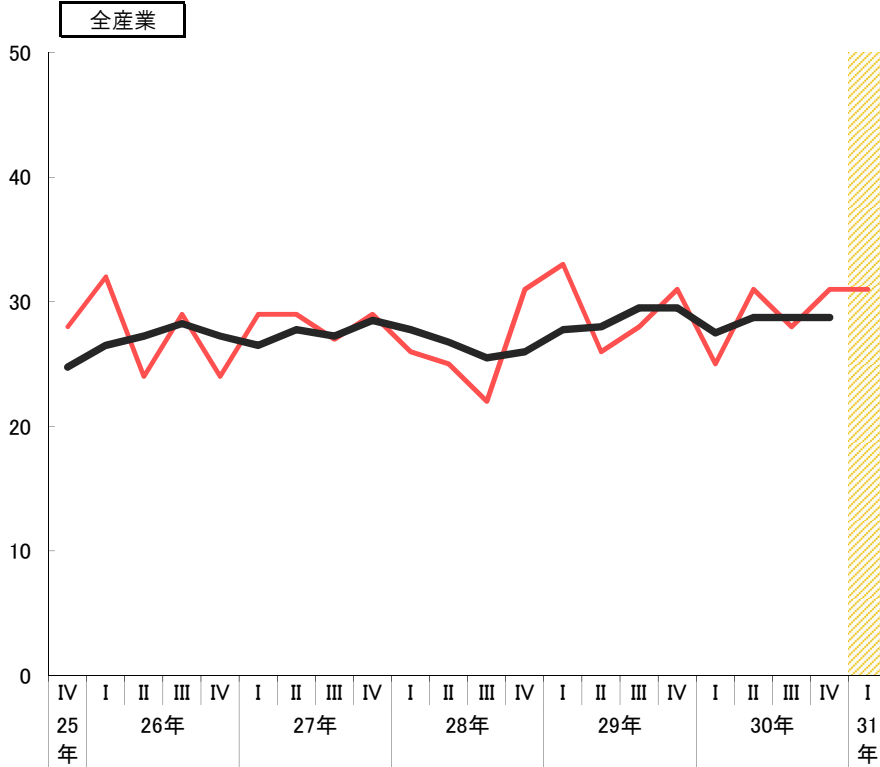
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

## ポイント

- ・ 足元の平成30年10-12月期における設備投資の実施は「31%」で、前期からやや増加。
- ・ 先行きの平成31年1-3月期は「31%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 平成30年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では31%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの平成31年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は31%と横ばいの見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

- 足元の10-12月期の実施事業所は32%と、前期29%からやや増加。
- 先行きの平成31年1-3月期の計画事業所は38%と増加の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期の実施事業所は31%と、前期28%からやや増加。
- 先行きの平成31年1-3月期の計画事業所は30%とほぼ横ばいの見通し。

■ 表5 自己企業の設備投資の動向

	← 見通し →									
	28年	29年				30年				31年
	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期
全産業	31	33	26	28	31	25	31	(36) 28	(32) 31	31
製造業	35	28	27	31	39	36	29	(37) 29	(32) 32	38
非製造業	30	33	26	28	30	23	31	(35) 28	(32) 31	30

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 足元の平成30年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-1」と、前期の「-5」から改善。
- ・ 「適正」の回答割合は「78%」と、前期の「71%」から増加。

## 概況

- 平成30年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が78%（前期71%）、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が12%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-1」となり、前期「-5」から改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は、「-1」と横ばいの見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

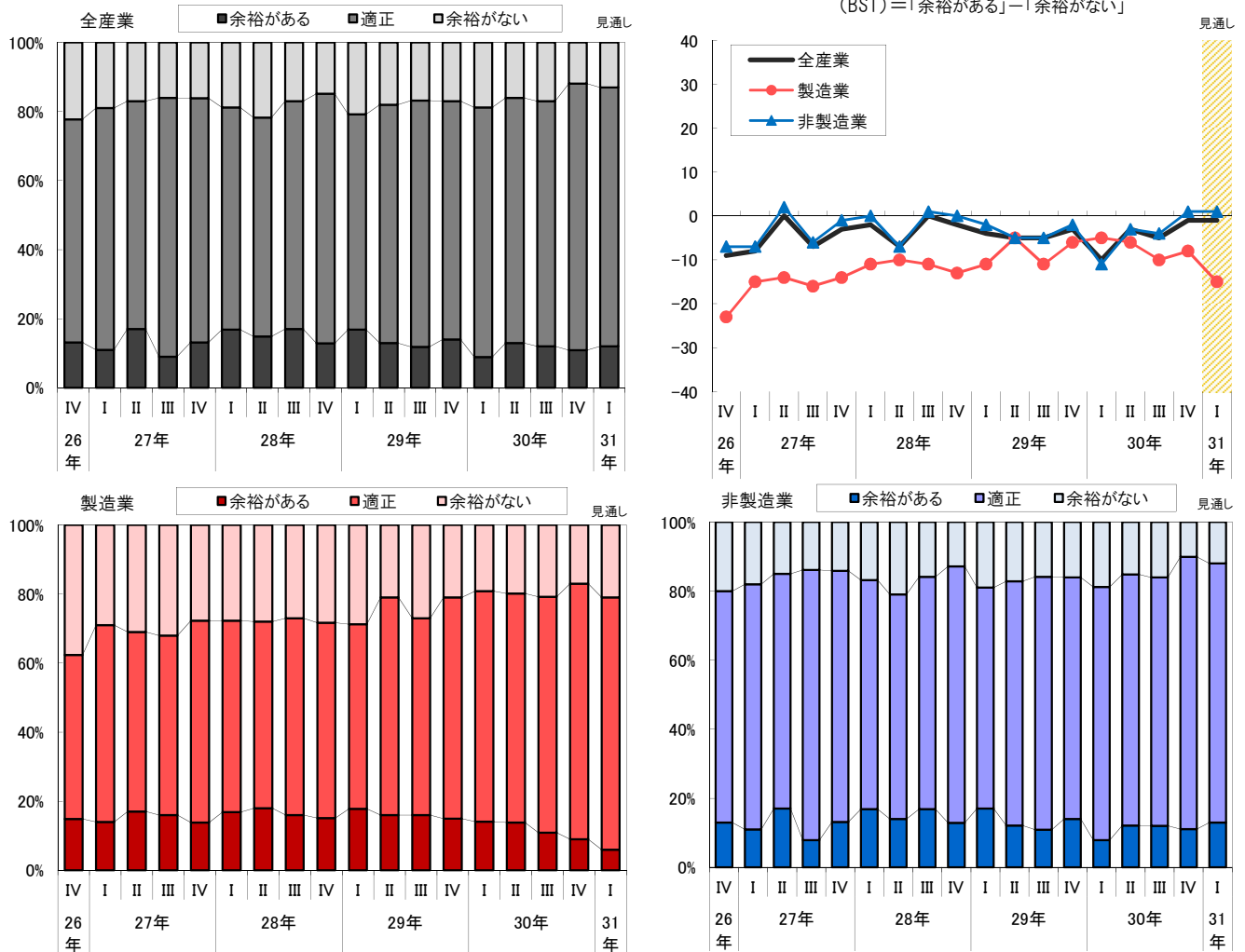
- 足元の10-12月期は「余裕がある」が9%とやや減少するも、BSIは「-8」と前期からやや改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は、「-15」と悪化の見通し。

### 【非製造業】

- 足元の10-12月期は「余裕がある」が11%とほぼ横ばいになるも、「余裕がない」が10%と減少し、BSIは「1」と前期から改善。
- 先行きの平成31年1-3月期は、「1」と横ばいの見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	28年		29年				30年				31年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	-2	-4	-5	-5	-3	-10	-3	-5	(-8) -1	-1	
製造業	-13	-11	-5	-11	-6	-5	-6	-10	(-10) -8	-15	
非製造業	0	-2	-5	-5	-2	-11	-3	-4	(-7) 1	1	

【注】( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「原材料等価格高」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

## 概況

平成30年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(61%)、「競争激化」(43%)、「原材料等価格高」(32%)、「売上・受注不振」、「人件費増大」(26%)が上位5項目となった。

## 業種別の状況

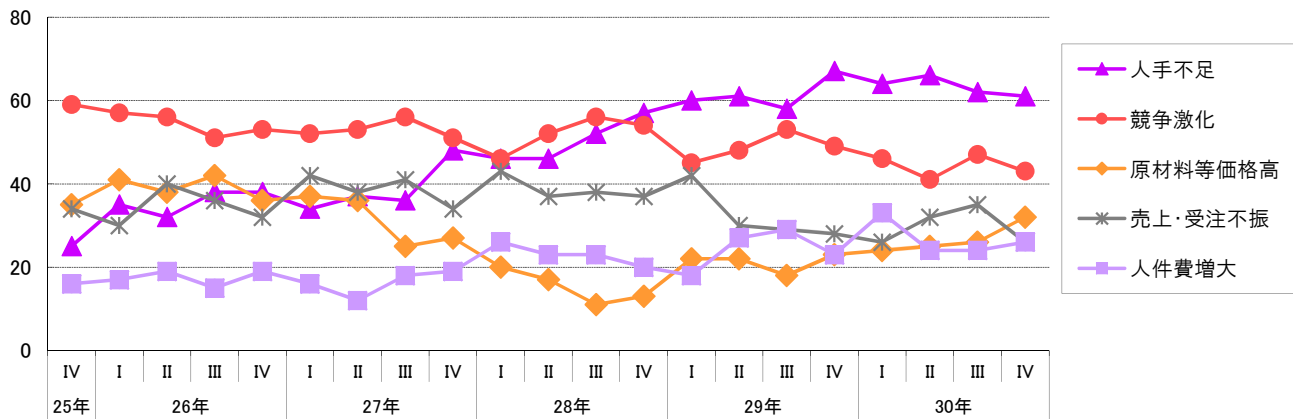
【製造業】「原材料等価格高」が54%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(43%)、「売上・受注不振」(32%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「人手不足」では一般機械(55%)、「売上・受注不振」では金属製品(40%)だった。

【非製造業】「人手不足」が65%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(47%)、「原材料等価格高」(28%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業、サービス業(82%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(64%)、「原材料等価格高」では運輸・通信業(65%)だった。

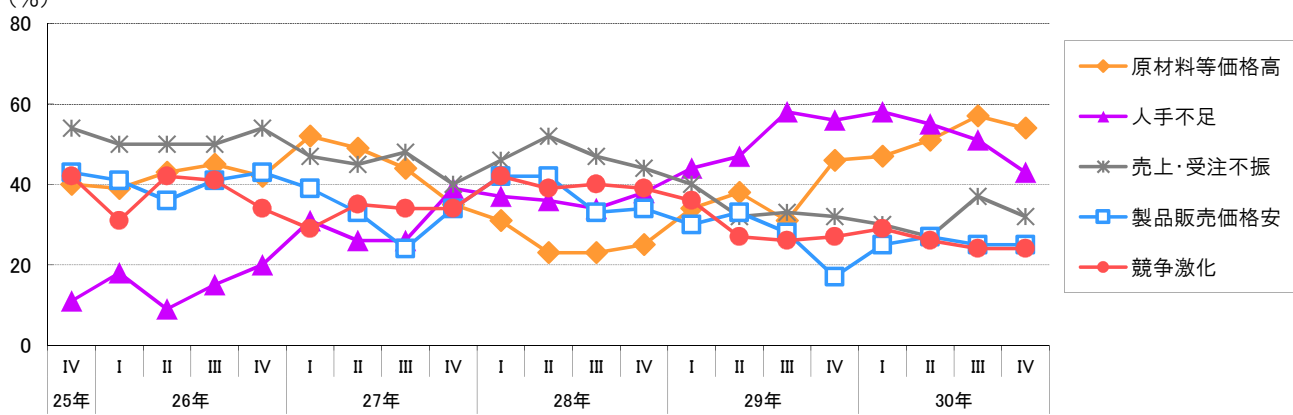
■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

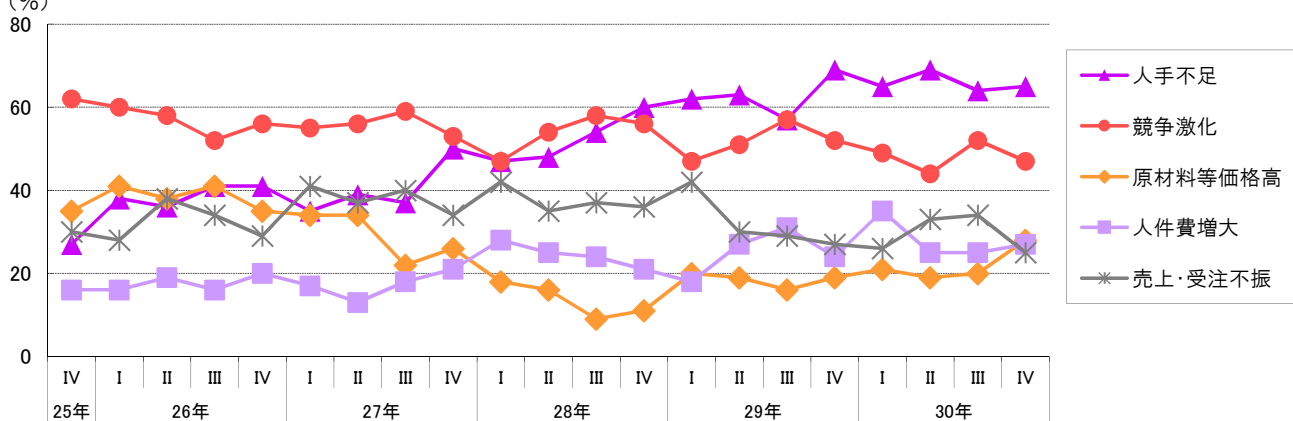
### (%) 全産業



### (%) 製造業



### (%) 非製造業





## 10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標が弱めの動きを見せており（『鳥取県の経済動向』平成 30 年 12 月号）、本調査による景気判断 BSI は前期から改善したものの、全体の景況感としては弱含んでいる（本誌 p. 5）。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き人手不足や人件費の負担感に関するコメントが多く寄せられ、強い問題意識が窺われた。加えて、製造業や運輸・通信業においては、原材料や燃料の高騰を問題視する声も目立った。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ 原材料値上がりを売値に転嫁できない。
- ・ 正社員は問題ないが、アルバイト、パートの採用がほとんどできない状況。省人化設備の導入が必須であるが、製品のライフサイクルが短い中、新設備の導入には慎重になる。
- ・ 電力費、燃料費の値上がりが問題。

#### ○ 一般機械

- ・ 受注はあるが、設計の能力・キャパ不足により断らざるを得ない取引が発生している。

#### ○ 電気機械

- ・ 受注があっても部材が入荷しない為、売り上げにつながらない。
- ・ 受注感は悪くないが、人手不足。
- ・ 人員不足と人件費 UP により生産数にしわよせが起きている。
- ・ 原油高による負担増。

#### ○ その他製造業

- ・ 人手不足が深刻化してきた。製造業全体が人手不足なのか、原材料の入荷も遅れが発生してきている。その為、加工が出来なく生産調整が必要になる場合が発生している。海外の研修実習生の受け入れ準備を今後進めて人手不足の解消する方向で考えている。
- ・ 人員確保は依然難しい状況ではあるが、発注減で生産のバランスはとれている。

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 土木・建築技術者の不足。
- ・ 業界としては、インフラ整備後の公共工事発注に弱含みが想定され、収益環境の悪化が避けられない。
- ・ 建設コンサルタント業界（県内外含め）は、7 月豪雨から台風 24 号と多発した災害復旧業務により受注過多となっており、人手(人材)不足から業務対応に苦労している状況である。

#### ○ 運輸・通信業

- ・ 燃料の高騰が止まらず経費が上昇し、運賃改定分が燃料費に回っている格好。人手不足も相変わらずの状況。
- ・ 後継者問題有り。

- ・ とにかく労働力不足にて利益確保がきびしい。

#### ○ 卸売・小売業

- ・ 最低賃金の上昇が急激で、経営を圧迫。雇用にしわ寄せが出る可能性あり。
- ・ 人手不足、人材教育が厳しい。
- ・ デリカ部門では、1人世帯の増加によって需要が堅調であり、今後の伸びが期待される。半面、雑貨部門は、ディスカウントストアの台頭の影響で、売価競争が激化している。

#### ○ サービス業

- ・ 当地における観光客の入込そのものが微減傾向化にあり、売上の伸長は地域内での引合いになる可能性高く全体量については期待薄。一方、当月から年始にかけての忘新年会需要は営業如何により底堅く安定基調にて推移している。【宿泊業】
- ・ 近隣県の水害、台風等諸災害による受注の鈍化。【宿泊業】
- ・ 仕入れ価格の高増。【飲食店】
- ・ 慢性的な人手不足である。高齢者の応募はあるが、若者の応募が非常に少ない。仕事があれども人手不足で新規受注が厳しい状況である。【警備業】
- ・ 最賃上昇に伴い、人件費が契約額を上回る契約物件が出始めた。しかし契約変更によるアップは見込めない。【建物サービス業】

#### ○ その他の産業

- ・ 9月頃から例年と比較すると漁獲量が少なく全体的に売り上げ減の傾向と思われる。【漁業】

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成30年10月～12月期					平成31年1月～3月期					平成31年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	60	26	12	1	14	57	8	27	7	-19	53	12	17	17	-5
製造業	51	31	15	3	16	48	10	33	8	-23	42	14	14	30	0
食料品	37	47	16	0	31	53	0	47	0	-47	53	32	0	16	32
衣服・その他	67	17	17	0	0	67	17	17	0	0	50	17	17	17	0
パルプ・紙	40	40	20	0	20	40	20	40	0	-20	40	20	20	20	0
金属製品	67	33	0	0	33	83	0	17	0	-17	50	0	33	17	-33
一般機械	45	27	27	0	0	45	18	18	18	0	55	0	0	45	0
電気機械	50	25	22	3	3	47	8	33	11	-25	36	6	14	44	-8
その他	67	22	0	11	22	33	17	33	17	-16	33	17	22	28	-5
非製造業	62	25	11	1	14	59	8	26	7	-18	55	12	18	15	-6
建設業	68	27	5	0	22	45	23	14	18	9	23	14	23	41	-9
運輸・通信業	41	45	14	0	31	41	0	45	14	-45	36	18	18	27	0
卸売・小売業	59	24	14	3	10	45	21	24	10	-3	45	24	21	10	3
サービス業	50	26	21	3	5	48	9	34	9	-25	45	20	20	15	0
その他	75	19	6	0	13	81	0	19	0	-19	81	0	13	6	-13

■第2表 自己企業の売上高判断 ―増減の状況・見通し―（全産業・業種別）

	平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	45	34	20	14	48	21	32	-11	46	18	36	-18
製造業	36	48	17	31	46	18	36	-18	48	25	27	-2
食料品	11	68	21	47	47	5	47	-42	56	33	11	22
衣服・その他	50	17	33	-16	50	33	17	16	67	0	33	-33
パルプ・紙	40	40	20	20	20	40	40	0	25	50	25	25
金属製品	17	67	17	50	67	17	17	0	50	17	33	-16
一般機械	27	55	18	37	55	9	36	-27	73	18	9	9
電気機械	53	31	17	14	57	11	31	-20	42	21	36	-15
その他	37	58	5	53	32	26	42	-16	47	21	32	-11
非製造業	47	32	21	11	48	22	31	-9	46	16	37	-21
建設業	64	27	9	18	36	36	27	9	38	19	43	-24
運輸・通信業	36	59	5	54	50	5	45	-40	57	19	24	-5
卸売・小売業	31	45	24	21	45	24	31	-7	45	31	24	7
サービス業	42	32	26	6	42	16	42	-26	39	31	30	1
その他	56	19	25	-6	56	25	21	4	50	0	50	-50

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

	平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	96	21	89	17	99	0	86	12
製造業	88	16	91	35	93	0	95	0
食料品	100	15	50	100	100	0	100	0
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	50	50	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	25	100	100	100	0	100	0
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	82	18	100	33	75	0	91	0
その他	100	0	100	0	100	0	88	0
非製造業	98	22	89	13	100	0	85	15
建設業	100	17	100	0	100	0	100	0
運輸・通信業	92	15	100	0	100	0	100	0
卸売・小売業	100	8	100	57	100	0	89	11
サービス業	95	19	94	18	100	0	96	0
その他	100	33	75	0	100	0	67	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期				平成31年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	49	27	24	3	50	19	31	-12	50	16	35	-19
製造業	34	41	25	16	41	22	37	-15	53	21	26	-5
食料品	16	63	21	42	37	5	58	-53	47	32	21	11
衣服・その他	50	17	33	-16	50	33	17	16	83	0	17	-17
パルプ・紙	20	20	60	-40	20	60	20	40	50	25	25	0
金属製品	33	50	17	33	67	17	17	0	50	17	33	-16
一般機械	27	45	27	18	55	18	27	-9	80	10	10	0
電気機械	46	29	26	3	46	17	37	-20	52	21	27	-6
その他	42	53	5	48	32	21	47	-26	42	21	37	-16
非製造業	52	24	24	0	52	19	30	-11	50	15	36	-21
建設業	64	27	9	18	43	24	33	-9	29	10	62	-52
運輸・通信業	45	41	14	27	50	5	45	-40	59	23	18	5
卸売・小売業	38	38	24	14	41	28	31	-3	41	30	30	0
サービス業	41	24	35	-11	36	16	48	-32	38	27	35	-8
その他	63	13	25	-12	69	19	13	6	63	0	38	-38

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成30年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	96	17	18	1	0	16	61	5	28	18	0	19
製造業	97	17	0	4	0	0	52	18	24	22	0	4
食料品	100	33	0	8	0	0	50	0	0	25	0	25
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	33	0	33	67	0	0
金属製品	100	33	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	67	0	0	67	0	0
電気機械	90	30	0	10	0	0	78	0	67	11	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0
非製造業	96	17	22	0	0	19	63	2	28	18	0	22
建設業	100	17	0	0	0	0	50	0	100	0	0	0
運輸・通信業	89	11	11	0	0	0	33	0	0	100	0	67
卸売・小売業	91	18	0	0	0	0	71	0	57	14	0	14
サービス業	94	50	6	0	0	0	57	9	35	17	0	9
その他	100	0	50	0	0	50	75	0	0	0	0	25

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成31年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	91	17	3	2	0	1	71	10	14	6	0	20
製造業	81	0	9	0	0	5	86	13	6	13	0	2
食料品	100	0	0	0	0	0	91	9	9	18	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0
パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	33	0	0
電気機械	50	0	17	0	0	17	92	8	15	15	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	89	22	0	11	0	11
非製造業	94	20	2	2	0	0	68	10	15	4	0	23
建設業	80	40	0	0	0	0	71	14	29	0	0	0
運輸・通信業	100	100	0	0	0	0	70	0	20	30	0	30
卸売・小売業	88	13	0	13	0	0	89	11	33	0	0	0
サービス業	90	10	10	0	0	0	81	29	19	3	0	3
その他	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	50

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	33	47	21	26	44	19	37	-18
食料品	12	59	29	30	47	6	47	-41
衣服・その他	33	17	50	-33	50	33	17	16
パルプ・紙	40	40	20	20	20	40	40	0
金属製品	17	67	17	50	67	17	17	0
一般機械	18	55	27	28	45	18	36	-18
電気機械	50	29	21	8	51	14	34	-20
その他	32	63	5	58	37	21	42	-21

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	76	14	10	4	80	12	8	4
食料品	68	16	16	0	74	16	11	5
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	20	80	20	0	20
金属製品	83	0	17	-17	100	0	0	0
一般機械	82	9	9	0	73	9	18	-9
電気機械	77	14	9	5	77	14	9	5
その他	68	21	11	10	79	11	11	0
卸売・小売業	78	22	0	22	93	7	0	7

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成30年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	74	9	17	-8
食料品	88	6	6	0
衣服・その他	83	0	17	-17
パルプ・紙	80	0	20	-20
金属製品	83	17	0	17
一般機械	64	9	27	-18
電気機械	63	14	23	-9
その他	74	11	16	-5

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	72	28	32	27	68	2	0	9	1	1
製造業	71	29	50	36	63	3	3	5	8	6
食料品	84	16	100	33	67	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	33	67	75	75	75	0	0	25	0	0
一般機械	82	18	50	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	69	31	36	45	45	9	9	9	27	9
その他	74	26	60	0	80	0	0	0	0	20
非製造業	72	28	28	25	69	2	0	10	0	0
建設業	91	9	50	50	50	0	0	0	0	0
運輸・通信業	86	14	67	0	67	0	0	0	0	0
卸売・小売業	79	21	0	17	67	0	0	17	0	0
サービス業	80	20	15	0	77	8	0	8	0	0
その他	56	44	29	43	71	0	0	14	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成30年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	38	31	69	1	2	10	1	1
製造業	68	32	47	49	63	3	6	9	3	5
食料品	63	37	57	29	43	0	0	14	0	29
衣服・その他	83	17	0	100	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	33	67	50	75	100	0	0	0	0	0
一般機械	91	9	100	100	0	0	0	0	0	0
電気機械	72	28	70	50	50	10	20	10	10	0
その他	74	26	20	20	80	0	0	20	0	0
非製造業	70	31	36	27	70	0	1	11	0	0
建設業	77	23	100	20	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	73	27	33	0	83	0	0	17	0	0
卸売・小売業	72	28	13	25	75	0	0	13	0	0
サービス業	74	26	29	6	71	0	6	0	0	0
その他	63	38	33	50	83	0	0	17	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている



■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成31年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	69	31	32	27	72	3	7	2	0	0
製造業	62	38	45	42	60	3	15	3	3	2
食料品	53	47	56	22	44	0	0	0	0	11
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	40	60	0	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	67	100	100	0	33	0	0	0
一般機械	82	18	0	0	50	0	50	0	0	0
電気機械	69	31	55	36	55	9	27	0	9	0
その他	63	37	71	57	57	0	0	14	0	0
非製造業	70	30	29	24	74	3	5	2	0	0
建設業	77	23	80	20	20	0	0	0	0	0
運輸・通信業	82	18	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	0	0	60	20	20	0	0	0
サービス業	77	23	40	0	53	0	7	7	0	0
その他	56	44	29	57	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成30年10月～12月期				平成31年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	78	11	12	-1	75	12	13	-1
製造業	74	9	17	-8	73	6	21	-15
食料品	74	11	16	-5	68	11	21	-10
衣服・その他	83	0	17	-17	83	0	17	-17
パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17	83	17	0	17
一般機械	55	18	27	-9	55	18	27	-9
電気機械	60	6	34	-28	63	0	37	-37
その他	84	11	5	6	79	5	16	-11
非製造業	78	11	10	1	75	13	12	1
建設業	76	19	5	14	81	10	10	0
運輸・通信業	67	24	10	14	62	29	10	19
卸売・小売業	83	7	10	-3	79	7	14	-7
サービス業	65	14	21	-7	66	12	22	-10
その他	88	6	6	0	81	13	6	7

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成30年11月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代金	金利	原材料品	競争激化	売上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円高	円安
	過剰	不足			回収難	負担増			不足			受注不振			
全産業	1	4	0	61	4	2	2	43	26	0	12	32	26	0	6
製造業	2	13	0	43	2	1	12	24	32	1	25	54	19	1	3
食料品	5	11	0	47	0	0	32	21	26	0	5	53	21	0	0
衣服・その他	0	17	0	50	0	0	0	17	33	0	33	33	33	0	0
パルプ・紙	0	20	0	20	0	0	0	40	20	0	0	100	20	0	0
金属製品	0	0	0	20	20	0	0	20	40	0	60	60	0	0	0
一般機械	0	0	0	55	0	9	18	18	36	0	18	27	9	9	0
電気機械	3	17	0	53	0	0	8	22	36	3	31	36	28	0	6
その他	0	16	0	42	0	0	11	26	32	0	37	68	11	0	5
非製造業	1	2	0	65	4	2	0	47	25	0	9	28	27	0	7
建設業	0	0	0	82	5	5	0	41	41	0	5	36	18	0	0
運輸・通信業	5	0	0	80	0	10	0	5	15	0	0	65	55	0	0
卸売・小売業	0	0	0	71	4	0	0	64	39	0	7	11	32	0	4
サービス業	0	11	2	82	0	2	0	40	18	0	9	28	49	0	2
その他	0	0	0	43	7	0	0	57	21	0	14	21	7	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他
		円高	円安												
全産業	77	8	15	35	0	27	17	34	12	37	15	34	8	34	16
製造業	70	14	17	45	0	23	6	60	4	16	3	53	2	19	4
食料品	68	21	11	50	0	50	0	50	0	0	0	50	0	33	0
衣服・その他	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	80	0	20	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
一般機械	55	18	27	50	0	50	0	33	0	33	33	40	0	40	20
電気機械	62	18	21	86	0	14	0	63	13	25	0	74	7	20	0
その他	68	16	16	33	0	33	33	67	0	33	0	50	0	33	17
非製造業	79	7	15	34	0	27	19	28	13	41	17	30	9	37	18
建設業	91	5	5	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	91	0	9	-	-	-	-	0	0	50	50	0	0	50	50
卸売・小売業	83	7	10	0	0	50	0	33	0	67	0	19	0	60	0
サービス業	90	1	9	100	0	0	0	17	17	17	50	25	15	15	45
その他	63	13	25	0	0	50	50	50	25	25	0	33	16	34	17

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	90	10	65	27	0	4	4
製造業	78	22	59	32	0	5	5
食料品	89	11	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0
金属製品	83	17	100	0	0	0	0
一般機械	36	64	71	29	0	0	0
電気機械	78	22	50	25	0	13	13
その他	84	16	33	67	0	0	0
非製造業	97	3	100	0	0	0	0
建設業	100	0	-	-	-	-	-
運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-
卸売・小売業	100	0	-	-	-	-	-
サービス業	94	6	100	0	0	0	0
その他	100	0	-	-	-	-	-

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 平成30年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成30年11月1日
提出期限	平成30年11月9日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

## 1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は				
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は				
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

## 2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は				}	10～12月期	
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は					1～3月期	
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は						

## 3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は				}	10～12月期					
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は					1～3月期					
(平成31年1～3月期に比べ) 平成31年4～6月期は										

## 4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
平成30年 7～9月期は			}	7～9月期						
平成30年 10～12月期は				10～12 月期						
平成31年 1～3月期は				1～3月期						

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成30年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は			
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は			
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成30年7～9月期に比べ) 平成30年10～12月期は			
(平成30年10～12月期に比べ) 平成31年1～3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高					
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※	※
---	---

**鳥取県**